

「中国の海洋資源開発の動向」

キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員 段烽軍

中国における海洋産業に関わる政策と動向について発表する。まず着目したいのは、中国における海洋開発の背景である。13億人の人口を支える上で、食糧不足、エネルギー不足、水資源不足は中国の持続可能な発展に大きな問題となっており、「海洋は中国経済社会の持続可能な発展の重要資源」として、食糧、エネルギー、水資源を海洋から確保する、という需要側からの大きな課題が開発の動機となっている。

中国の政策は、5カ年計画でその総合計画が策定される。第10次（2001年）では海洋の扱いはそれほど高くなかったが、第11次（2006年）では、海洋の扱いは大きく変更され、「重要な」産業として位置づけられ、更に第12次（2011年）では、「戦略的な」産業と位置づけられた。これは中国の海洋に対する取組みの意志をコミットしている。海洋産業政策では、より具体的な目標が掲げられ、着実にこの計画を実現させている。またここでは成長する産業規模に対して、法整備により秩序と管理、産業構造の調整も行っている。例えば、2002年の「全国海洋機能区画」において、鉱物、海洋エネルギーなど目的に応じた管轄海域を定義し、これにより海域利用の調整とその秩序を確立した。また2003年の「全国海洋経済発展計画綱要」や2008年に「海洋事業発展計画綱要」では、具体的な施策やGDPの何%を海洋産業で占める、という明確な目標が掲げられた。2010年の戦略的新興産業において、海洋産業は11の産業分野の一つに位置づけられ、7つの重点発展分野についても海水利用、海洋バイオ、海洋資源開発が取り上げられている。

海洋における科学技術の取組みとして、第11次では「深化近海・拓展遠洋・強化保障・支撐開発」、第12次では「深化近海・強化遠洋・拓展能力・支撐発展」を掲げ、重点任务に対する研究開発が行われた。資源探査の調査能力は2009年まで1隻と比較的低いが、第11次で近海、第12次で公海調査の計画を実現している。また海上試験場も国家プロジェクトと整備された。またこれらの技術開発を産業化に繋げるために、2008年に「科技興海」として、政府引導、市場駆動の産業化を促進し、モデルプロジェクトの推進も行うなど、産業基盤を育成していることがわかる。

海洋に関する研究開発基盤は急速に整備されている。海洋科学研究機構が186あり、従業員数も3万人を超える。研究経費総額は160億元（約2000億円）程度と、非常に大規模なものになっている。海洋人材の育成も海洋関係では大学に16万人、修士で1万人、博士には3千人が在籍し、海洋資源開発技術学科（工学）が2010年に3大学に創設されている。とにかくスケールが大きい人材育成が展開されている。

海洋資源開発、海洋エネルギーにおいても、自己開発と技術導入の両立で着実に進めている。例えば、石油ガス開発では、先ずCNOOCの創設し、開発に関する法律や標準契約書も整備した。これにより海外石油会社との探査協議では、政府の管理下で戦略的に技術導入を実現した。同時に世界初の円筒型リグや最大級のFPSOや深海セミサブリグなど国内の

技術開発も進めている。このようにして国内生産量を順調にのばす一方、海外投資も行っている。海洋エネルギーについても、潮位、波力、潮流の実海域実験も行っている。

中国の海洋政策は、海洋の位置づけを徐々に上げながら、政策で計画と目標を設定し、それに伴う秩序と管理を法整備によって与えてきた。また科学技術、産業基盤も計画的に行い、スケールの大きな研究開発基盤と国プロによりその育成にも注力している。また海洋開発においては自主開発だけでなく、国内法整備や国内企業を創設した上で効率的に海外技術を導入するという政策もとっている。